

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	009	消防・救急体制の確保	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
017	消防通信指令装置を更新します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消防通信指令装置設置工事の発注（単位：件）	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消防通信指令装置設置工事の進捗率（単位：％）	0	100	100	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	町民の生命、身体及び財産を保護するとともに被害の軽減を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	火災、救急、各種災害等における町民等からの通報に対し、災害地点の確定及び出動部隊の編成、出動指令から出動隊への情報提供、消防団等関係機関への出動要請を迅速かつ的確に行うことを目的としていることから、行政が主体となる事業と判断
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町民等からの火災、救急の通報に対し、災害地点の確定、現場への出動を迅速かつ的確に行う手段として有効であり、最適な実施方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	全町民を対象とした取り組みであることから、公平性が図られていると判断する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	消防施設・設備の老朽化に伴う改修事業であることから、適切な事業である。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし
課題・問題点	
改 善 策	位置情報通知用 I P－V P N回線契約について、本来2回線契約が推奨されるが、ランニングコストが倍増するため、やむなく1回線契約としたため、今後運用する中で、不都合が生じるようであれば、2回線契約にすることも検討する必要がある。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	009	消防・救急体制の確保	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
018	A E Dの活用など救急救命講習を実施します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	救急救命講習の実施（単位：回）	35	40	23	40	46	40	0	40	0	基準値：H25 ※年40回の実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	救急救命講習への参加（単位：人）	906	1,000	507	1,000	1,257	1,000	0	1,000	0	基準値：H25 ※年1000人の参加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	救急救命講習受講者が増えることにより、一般市民による心肺蘇生が期待でき、救命率の向上につながる。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	専門性の高い講習のため消防職員による実施が妥当である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	救命率の向上を図るための手段として有効であり、最適な実施方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	講習担当者の人件費コストがかかるが、人命にかかわる事から費用対効果は高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	全町民及び町内就業者が対象であり、受講者負担が無いことから公平性が図られている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	(特になし)
課題・問題点	救急救命講習受講者数がまだ不足していると思われる。救急隊が到着する前の一般市民による心肺蘇生の大切さがまだ十分に理解されているとはいえない。
改善策	広報・PR活動を強化し、救急救命講習受講者を増加させるとともに、一般市民による心肺蘇生の重要性を理解してもらう。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	今後とも引き続き広報・PR活動を実施し、救急救命講習受講者数の増加を図る。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	010	消防施設の整備	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
019	老朽化した消防施設を計画的に改修・整備します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消防庁舎等改修工事の発注（単位：件）	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0H27=サイレン塔、H28=浴室、女子トイレ
	消防待機宿舎改修工事の発注（単位：件）	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0H27= A ・ B 塔
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消防庁舎等改修工事進捗率（単位：％）	0	100	100	100	100	100	0	0	0	0H27=サイレン塔、H28=浴室、女子トイレ
	消防待機宿舎改修工事進捗率（単位：％）	0	100	100	0	0	0	0	0	0	0H27= A ・ B 塔
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	老朽化した消防施設の改修により、緊急時の対応確保等を図るとともに、施設の永年維持及び職場環境の改善を図る。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	消防施設及び設備の改修である為、栗山町での実施が適切である。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	施設の永年維持及び職場環境の改善の為。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	施設の永年維持及び職場環境の改善の為。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし
課 題 ・ 問 題 点	建築から年数が経過しているため、継続的なメンテナンスが必要。
改 善 策	建物等の劣化具合を定期的に確認し必要ならばメンテナンスを実施する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	消防施設・設備の老朽化に伴う改修事業であることから、適切な事業である。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	011	消防団の充実・強化	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	-----------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
020	消防団施設の更新など、充実・強化を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消防団施設等改修工事の発注（単位：件）	0	3	3	2	2	0	0	2	0	H27=施設・除雪機・サイレン、H28=施設・車両
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消防団施設等改修工事進捗率（単位：％）	0	100	100	100	100	100	0	100	0	H27=施設・除雪機・サイレン、H28=施設・車両
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	消防任務を適切に遂行する為、消防団設備の更新により消防団活動を充実強化し、地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	消防団活動を充実強化することにより、地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図るとの目的の為、行政が実施すべき事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る目的の手段として最適である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	消防団活動が充実強化されることにより、地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る効果が期待できる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	地域住民の生命・身体・財産を守るとともに被害の軽減を図ることが可能と判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし
課題・問題点	特になし
改善策	特になし

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る事業であることから適切な事業である。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外